

三重県経済の動向

No.492

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

【現在の景気】：緩やかに回復している。個人消費は持ち直しの動きが一服したものの、生産は回復、雇用は高水準で推移。

【当面の見通し】：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

個人消費：持ち直しの動きが一服

7月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比0.7%増で2か月連続の増加。7月のコンビニ販売額（速報）は1.4%増で2か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は2.8%増で2か月連続の増加。ドラッグストア販売額（速報）は8.9%増で40か月連続の増加。8月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は1.2%増で2か月連続の増加。小型（△5.3%）は4か月連続で減少したものの、普通（+5.1%）は2か月連続の増加、軽（+3.2%）は2か月連続の増加。7月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、19.5%増で2か月連続の増加、3か月後方移動平均も2か月連続の増加。

住宅建築：足踏み

7月の住宅着工戸数は、前年比7.7%増で2か月連続の増加。3か月後方移動平均は6.1%増で2か月連続の増加。持家（+12.0%）は4か月ぶりの増加、貸家（+8.0%）と分譲（+35.4%）は2か月連続の増加。床面積（+7.7%）は2か月連続の増加。

設備投資：持ち直し

7月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比10.5%減で2か月ぶりの減少、3か月後方移動平均（△0.6%）では3か月ぶりの減少。8月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比1.2%減と2か月ぶりの減少。3か月後方移動平均では3か月連続の減少。軽貨物（+9.7%）は2か月連続で増加したものの、普通貨物（△17.3%）は2か月連続の減少、小型貨物（△12.5%）は2か月ぶりの減少。当社の調査（トピックス参照）によると、設備投資（500万円以上）を実施した企業の割合は48.9%と2010年以降で最も高い割合となった。

公共工事：横ばい

8月の公共工事請負件数は前年比10.6%増で2か月連続の増加。請負額は8.2%増で2か月連続の増加。請負額増加の要因は、県土整備部（県）の取扱件数が増加したこと、企業庁（県）において「垂坂配水池敷地造成」、「内径1200 耗配水管布設」関連、四日市市（市町）において「吉崎ポンプ場」、松阪市（市町）において「松阪市北部学校給食センター整備事業」、明和町（市町）において「明和中学校校舎建設」関連の大型工事があった影響等による。

輸出入：輸出は一進一退／輸入は上向き傾向

7月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比22.8%増で3か月連続の増加。3か月後方移動平均では2か月連続の増加。主要港である四日市港は22.8%増で3か月連続の増加。品目別では科学光学機器、半導体等電子部品などが減少したものの、石油製品、鉱物性タール及び粗製薬品、有機化合物などが増加。県内2港の通関輸入額は、41.0%増と4か月連続の増加。

生産活動：回復

6月の鉱工業生産指数（季調済）は147.5で前月比1.8%上昇と3か月連続の上昇、原指数は147.3で前年比11.1%上昇と15か月連続の上昇。業種別に前月比をみると、輸送機械、プラスチック製品、その他工業などで低下したが、電子部品・デバイス、食料品、生産用機械などが上昇。在庫指数（季調済）は120.3で、前月比0.3%低下と2か月ぶりの低下。

雇用情勢：高水準続く

7月の有効求人倍率（季調済）は1.69倍で、前月比0.06ポイント低下。62か月連続で1倍を超え、全国を大きく上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.57倍で、前月比0.06ポイント低下。新規求人数（原数値）を産業別にみると、食料品、電気機械器具、輸送用機械器具などの製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉などは前年比増加したが、建設業のほか、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などは減少。正社員有効求人倍率（原数値）は1.12倍（前年差+0.09ポイント）で前年を上回って推移し、13か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

当社が今年7月に県内事業所向けに実施した「景況調査」結果（回収490件、回収率41.0%）によると、業況判断BSIは、2018年度上期実績見込みは+2.9で、17年度下期（+10.8）よりプラス幅は縮小するも2期連続のプラスとなり、18年度下期も+0.2とわずかながらもプラスを維持する見通し。実績見込みで2期連続プラスとなったのはバブル崩壊後で初めて。業況感は、やや鈍化しつつも回復基調が続くとみられる。

調査対象22業種のうちプラスは、前々期6業種から、前期13業種、今期11業種、来期10業種となり、前期よりは減少したものの幅広い業種でプラスを維持している。とくに製造業は大・中堅企業、中小企業ともに今期2桁プラスとなり、来期もプラスを維持する見通し。